

事務事業名	財政調整基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方財政法第7条			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和51年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財政調整基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	569	473	1,610
	人件費	148	148	148
目 的	総事業費	717	621	1,758
年度間の財源調整機能により、行政の継続性を担保するための基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・一般会計の財源不足を補てんします。 ・前年度繰越金の一部を基金に加えます。 ・基金を運用し、利息を基金に積立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,610
		一般財源		0
		合 計		1,610

活動指標1	名称	基金残高		単位	億円
	内容説明	財政調整基金の年度末残高			
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
			40	44	45
		実 績	57	50	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	30年度	31年度（当該年度）	2年度
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	財源調整機能を有するため、行政の継続性が担保される当該基金を引き続き適正に管理していきます。					

事務事業名	退職手当引当基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成07年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
退職手当引当基金		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	77	81	10
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	151	155	84
退職手当の支払増加により一般会計に及ぼす影響を緩和するための基金を適正に管理します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 将来の財政負担を軽減するため次のことを実施します。 ・基金を運用し、利息を積み立てます。		県支出金		0
		市債		0
		その他		10
		一般財源		0
		合 計		10

3. 活動内容

活動指標1	名称	基金残高		単位	億円
	内容説明	退職手当引当基金の年度末残高			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	10	10	0.09
		実 績	10	0.09	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	令和7年～令和16年にかけて返済される貸付金を基金に積み立てるため事務は継続しますが、基金としての継続の必要性について検討していきます。					

事務事業名	財務会計システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
財務会計システム		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	14,699	10,716	9,877
	人件費	741	666	740
目 的	総事業費	15,440	11,382	10,617
財務会計システムを適正に維持管理することで、庁内事務の正確性・効率性を維持します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 システムに係る機器のリース及び保守を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		9,877
		合 計		9,877

3. 活動内容

活動指標1	名称	業者の保守回数		単位	回
	内容説明	財務会計システムの年間保守回数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	予算系システム、執行系システム、契約系システムについて、いずれも良好に稼働しているため、現状のまま継続して実施していきます。					

事務事業名	地方債償還金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法等				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
借入地方債		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）		
	事業費	3,429,646	3,958,418	4,937,600		
	人件費	297	222	296		
目 的	総事業費	3,429,943	3,958,640	4,937,896		
過年度に借入れた地方債の元金を償還します。	2年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	100,000			
		その他	181,631			
		一般財源	4,655,969			
		合 計	4,937,600			
各借入先ごとの償還表を基に元金を償還します。	3. 活動内容					
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	償還元金と発行額の差（病院を除く市債）		単位	億円
		内容説明	値が負ならば、発行額＞償還元金			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	△19.2	△8.9	△9.8
			実 績	△6	0.3	－ － －
公共施設等の整備費について、市債を借入れ、元金や利子を長期間で償還し、世代間の負担の平準化を図ることができます。	活動指標 2	名称	市債元金償還額（病院を除く市債）		単位	億円
		内容説明	一般会計・国保会計・下水会計・渋谷会計の元金償還合計額			
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定	68.6	72.8	73.8
			実 績	68.6	72.7	－ － －
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			－ － －
市債残高を抑制するため、市債発行額が償還元金以下となる様、努める必要があります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
			予 定			
			実 績			－ － －

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還元金等を管理し、遅滞なく地方債元金の償還を行います。					
	。					

事務事業名	市債利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費			(単位：千円)				
借入地方債		30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）			
		事業費		265, 151		236, 896		327, 302	
		人件費		297		222		296	
目 的		総事業費		265, 448		237, 118		327, 598	
過年度等に借入れた地方債の利子を償還します。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		327, 302					
		合 計		327, 302					
各借入先ごとの償還表を基に利子を償還します。									

3. 活動内容

活動指標1	名称	市債利子償還額（病院を除く市債）			単位	億円
	内容説明	一般会計・下水会計・渋谷会計の利子償還合計額				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	10.4	9.2	7.8	
		実 績	10.1	8.8	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	起債管理システムにより償還スケジュール及び償還利子等を管理し、遅滞なく地方債利子の償還を行います。					

事務事業名	一時借入金利子管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要									
対 象		総事業費 (単位：千円)							
一時借入金利子			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）		
		事業費	123		161		441		
		人件費	74		74		74		
目 的		総事業費	197		235		515		
借入利子を出納します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・一般会計等の支払資金に不足が生じる場合、基金の運用や金融機関からの借入を行います。 ・借入利子を支払います。		2年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		441					
		合 計		441					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	一時借入件数				単位	件
			内容説明	一時借り入れをした件数					
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度				
	予 定		14	14	14				
	実 績		4	6	――				
活動指標 2	名称					単位			
	内容説明								
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定							
		実 績				――			
活動指標 3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定							
		実 績				――			
活動指標 4	名称					単位			
	内容説明								
	指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定							
		実 績				――			
課 題		金融機関からの一時借入れを抑制するため、年度中の収入・支出の見込を常に注視する必要があります。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続 今後も収入支出の予定について精査しながら、一時借入金の管理を行います。				

事務事業名	まちづくり基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
まちづくり基金			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	12	3	24
		人件費	74	74	74
目 的		総事業費	86	77	98
まちづくりの大型プロジェクトの財源とするための基金を適正に管理します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 基金の活用を図るため、次のことを実施します。 ・まちづくりのプロジェクトの財源を補てんします。 ・基金を運用し、利息を基金に積み立てます。			県支出金		0
			市債		0
			その他		24
			一般財源		0
			合 計		24
3. 活動内容					
活動指標1	名称	基金運用利子の繰入件数			単位 件
	内容説明	利子を基金に繰り入れた件数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	1	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度
	I：現状のまま継続 まちづくりに関わる事業に充当することで、基金を適切に活用していきます。				

事務事業名	住民参加型市場公募債発行・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方財政法				
		地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成18年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民及び広く市民に利用される公共施設		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	197	199	199
	人件費	74	74	74
目 的	総事業費	271	273	273
住民参加型市場公募債（まほろば市民債）の管理を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 既発の市場公募債について、金融機関に管理を委託します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		199
		合 計		199

3. 活動内容

活動指標1	名称	市場公募債発行額			単位	億円
	内容説明	住民参加型市場公募債の発行総額				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	取扱金融機関数			単位	行
	内容説明	住民参加型市場公募債を取扱う金融機関数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	昨今の低金利政策により、公的資金や民間資金で調達する方が財政的に有利であることや、低金利による購入希望者の減少により、市場公募債の発行は平成28年度より中止しています。 今後は、既発の市場公募債の管理をするとともに市場の動向を慎重に見極めていきます。					

事務事業名	公債管理基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
公債管理基金			30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）	
		事業費	69		76		50	
		人件費	74		74		74	
目 的		総事業費	143		150		124	
将来の元利償還に充てるための財源を確保し、地方債の適切な管理を図ります。		2年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		50				
		一般財源		0				
		合 計		50				
手段、手法【実施手法：直営】 前年度繰越金の一部を基金に加え、運用利息を基金に積み立てます。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	基金積立額			単位	億円
			内容説明	公債管理基金への積立額				
			指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
				予 定	0.6	0.4	0.2	
実 績	0.6	0.4	――					
	活動指標2	名称				単位		
内容説明								
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
実 績			――					
	活動指標3	名称				単位		
内容説明								
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
実 績			――					
	活動指標4	名称				単位		
内容説明								
指標値			30年度	31年度（当該年度）	2年度			
		予 定						
実 績			――					
	課 題							
将来の公債費の増減傾向を的確に捉え、基金の適正な管理を継続する必要があります。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	今後の公債費などを見据えながら、基金の適正な管理・運用につなげます。				

事務事業名	予算編成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
		地方財政法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
総合計画に位置づけられた実施計画対象事業等		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	25,204	21,978	25,160
目 的	総事業費	25,204	21,978	25,160
実施計画採択事業を確実に実現するため、持続可能な財政運営を行います。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
担当部とのヒアリング等を通して、予算案を作成します。				

3. 活動内容

	活動指標1	名称	予算編成日数			単位	日
		内容説明	ヒアリングの日数の合計				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	55	55	55	
成 果（効果・予測）			実 績	54	51	— — —	
後年度負担の要因となる公債費の圧縮により、財政の硬直化を防ぎ、総合計画や実施計画が実現可能な財政運営を行うことができます。	活動指標2	名称	査定事業件数			単位	件
		内容説明	予算査定の事業数（特別会計、企業会計含む）				
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定	330	322	281	
			実 績	322	281	— — —	
課 題	活動指標3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
国内外の社会経済状況がめまぐるしく変わる中において、歳入歳出の両面から、工夫を重ね持続可能な財政運営を実現する必要があります。			実 績			— — —	
	活動指標4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
			予 定				
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	社会情勢を注視し、歳入全般の確保策等を検討するとともに、歳出事業の集中と選択により、着実に予算編成を進めます。					

事務事業名	交付金算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方交付税法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
地方交付税		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,448	3,848	4,440
目 的	総事業費	4,448	3,848	4,440
税源の補完措置としての交付税額を算出します。 手段、手法【実施手法：直営】 基礎数値及び事業費補正等を県に報告します。基礎数値により収入、需要額を算出します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

活動指標1	名称	作成日数			単位	日
	内容説明	県依頼から提出までの日数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	70	70	70	
		実 績	70	70	――	
活動指標2	名称	作成数（～式）			単位	回
	内容説明	交付税算定回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	基準財政需要額の算定を適切に行うことで、交付税総額の確保に努めます。					

事務事業名	地方債借入事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
		地方財政法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
借入地方債			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	4,448	3,848	4,440	
目 的		総事業費	4,448	3,848	4,440	
税の年度間にわたる平準化を図ることに加え、恒久的減税等による減収を補てんします。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		3. 活動内容				
活動指標 1	名称	借入額			単位	億円
	内容説明	臨時財政対策債を除く普通会計ベースの借入額の総額				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	56	42.9	35.8	
		実 績	48.5	37.9	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
地方債の借入にあたっては、事業費が確定してから借入事務を行うまでの期間が短いため、短期間で正確な事務を行う必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	地方債は、公共施設等の整備費用について、世代間の負担を平準化する役割があることから、今後も対象となる費用に対しては、適切に借入を実施します。				

事務事業名	地方財政状況調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
普通会計の歳入歳出決算			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	6,301	5,476	6,290
目 的		総事業費	6,301	5,476	6,290
普通会計の決算分析により、本市財政の状況等を把握します。		2年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 全国統一基準に基づいて地方財政状況表を作成します。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	地方財政状況調査表の作成件数			単位 表
	内容説明	国の作成要領に基づき作成した調査表の数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	74	74	74
		実 績	74	74	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 II：見直しのうえで継続
	類似の事務事業との統合を図っていきます。				

事務事業名	施策の成果作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		健全で持続可能な財政運営			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方自治法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般会計、特別会計の収支決算		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,483	1,258	1,480
目 的	総事業費	1,483	1,258	1,480
市民への説明責任を果たすとともに、PDCAサイクルの確立を図ります。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
・各事業担当主管課に前年度に行われた事業について内容を聴取し、決算における主要な施策の成果の説明書を作成します。				
・決算審査において決算数値とともにその事業効果について公表します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	作成所要日数		単位	日
	内容説明	主要な施策の成果の説明書の作成に要する日数			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定	50	50	76
		実 績	50	76	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	主要な施策の成果と事務事業評価をシステム上で連携させることにより、事業主管課等における効率的な作業が実現し、財政課による編集作業についても効率化が図られています。市民への分かりやすさに重点をおき、財政指標等の説明に配慮していきます。					

事務事業名	補助金申請事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
自治体固有の事業、文化施設、地域福祉施設等を整備する事業			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	741	666	740	
目 的		総事業費	741	666	740	
市が設置する各種施設等を整備促進するための財源の確保を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
		手段、手法【実施手法：直営】				
施設整備を担当する事業主管課と調整を図り、補助対象となる事業を選定し、県へ補助金の交付申請を行います。						
成 果（効果・予測）		神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金の交付を受けることにより、施設整備における市の財源の負担を軽減することができます。				
課 題		神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金は、補助対象メニューに該当しかつ補助対象下限事業費を超えないと申請することができません。このため事務を正確に行いつつ、補助金の確保に努める必要があります。				
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金交付申請回数			単位	回
	内容説明	補助金交付申請等回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	3	
		実 績	6	3	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 II：見直しのうえで継続
	類似の事務事業との統合を図っていきます。				

事務事業名	国県等調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	道路交通法、交通安全対策特別交付金等に関する政令、地方税法			
		首都圏等財特法 等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
各法令等の対象事業			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	2,965	2,590	2,960	
目 的		総事業費	2,965	2,590	2,960	
対象事業の執行状況や充当状況を把握、確認し県及び国に報告します。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
契約書、設計書、仕様書を参考に、事業の執行状況や交付金等の歳入の充当状況を把握、確認し、調書及び報告書類を作成します。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	県への報告回数			単位	回
	内容説明	期限内に報告した件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	50	50	39	
		実 績	50	39	――	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
国及び県からの調査の一部については、何の目的で実施しているのか不明確なものや、調査依頼のみで取りまとめたデータの提供がないことがあります。今後、県等に対し、調査目的の説明や調査結果のデータ提供について、さらに要請していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 II：見直しのうえで継続
	類似の事務事業との統合を図っていきます。				

事務事業名	財政状況等情報公開事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標		健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
市民			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	741	666	740	
目 的		総事業費	741	666	740	
大和市の財政状況を市民に公表することにより、市の説明責任を果たします。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・財政状況の公表 地方自治法、大和市財政状況の作成および公表に関する条例により毎年2回（6・12月）、「大和市の財政状況」で本市の歳入歳出予算の状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高等を公表します。 ・ホームページ上で本市の予算、決算等を公表します。						
成 果（効果・予測）						
大和市の財政状況等を公表することにより、市民が市の財政状況を知ることができます。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	「大和市の財政状況」公表回数			単位	回
	内容説明	財政状況を公表した回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
	実 績	2	2	――		
活動指標2	名称	広報誌への市の財政状況等掲載回数			単位	回
	内容説明	広報やまとへの財政状況等記事の掲載回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	3	3	3	
	実 績	3	3	――		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			――		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
	実 績			――		
課 題						
今後、より多くの市民に情報を提供するために、公表の手段を増やせるよう検討します。また、市民にとって、より分かりやすくなるよう内容を検討していきます。						

事務事業名	公拡法に基づく買収協議に係る事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		健康な行政経営・即応性の高い行政経営			
	個別目標		公共施設・公有財産の適正管理			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	公有地の拡大の推進に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)							
		30年度（決算額）		31年度（決算額）		2年度（予算額）						
	事業費	0		0		0						
	人件費	741		666		740						
	総事業費	741		666		740						
都市計画施設区域内、道路法で決定された道路区域内及び都市公園で決定された公園区域内において、一定規模以上の土地を有償譲渡しようとする地権者など					2年度事業費（予算額）財源内訳							
目 的					国支出金		0					
					県支出金		0					
					市債		0					
					その他		0					
					一般財源		0					
市が、必要な土地を先買いすることにより都市施設の計画的な整備を行います。					合 計		0					
手段、手法【実施手法：直営】					3. 活動内容							
市が届出・申出を受付し、買取協議希望の有無を確認します。買取を希望するときは交渉権を優先的に得ることができます。届出・申出された土地に対する買取希望の有無を、申請者へ通知します。					活動指標1	名称	届出件数（公拡法4条）		単位	件		
						内容説明	土地有償譲渡届出					
						指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
							予 定	7	7	5		
							実 績	13	5	――		
成 果（効果・予測）					活動指標2	名称	届出件数（公拡法5条）		単位	件		
届出に基づき、必要な土地の先行取得交渉が可能になります。						内容説明	土地買取希望届出					
						指標値	30年度		31年度（当該年度）		2年度	
							予 定	2	2	2		
							実 績	3	2	――		
					課 題					活動指標3	名称	
届出・申出された土地の要件により、県や都市再生機構への買取希望を照会するため、回答を得るのに一定の期間を要します。申請の受付から3週間以内での回答通知を厳守するため、遅滞なく事務を遂行する必要があります。					内容説明							
					指標値	30年度		31年度（当該年度）			2年度	
						予 定						
						実 績			――			
										活動指標4	名称	
内容説明												
指標値	30年度		31年度（当該年度）								2年度	
	予 定											
	実 績			――								

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	事案ごとに担当課との連絡を密にし、迅速な事務処理と制度の説明を工夫していきます。					

事務事業名	土地価格評価に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
	30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
市が取得、処分、交換を予定する①100㎡以上の土地、②1事業1000万円以上の土地	事業費	0	0	0
	人件費	741	666	740
	総事業費	741	666	740
目 的	2年度事業費（予算額）財源内訳			
取得、処分、交換する土地の価格決定について公正を期します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
手段、手法【実施手法：直営】				
庁内各所管からの評価依頼に基づき、鑑定士による評価、地価公示価格、基準地価格並びに近傍地の取引価格などを考慮し、予算の範囲内で適正な価格を決定します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	開催回数	単位	件
	内容説明	土地価格評価委員会の開催件数		
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	1	3
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		30年度	31年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	公共事業の実施に合わせ、土地価格評価委員会を開催し、適切な土地の価格評価に努めます。					

事務事業名	土地開発公社連携事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地開発公社を通じて取得する公共用地、公有地、代替地		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	741	666	740
目 的	総事業費	741	666	740
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与します。 手段、手法【実施手法：直営】 公共用地等の取得が急遽必要となった場合に、土地開発公社へ用地取得を依頼します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	公有地売却事業			単位	件
	内容説明	公有地の売却件数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	理事会開催回数			単位	回
	内容説明	理事会の開催回数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	2	2	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	土地開発公社への用地取得依頼は、先行取得の必要性が生じた用地について行います。					

事務事業名	健全化判断比率算定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方公共団体の財政の健全化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市に係る全ての会計		30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	1,483	1,332	1,480
目 的	総事業費	1,483	1,332	1,480
大和市全体の財政状況について把握します。 手段、手法【実施手法：直営】 地方財政状況調査表や地方交付税の算出資料の数値等をもとに健全化判断比率及び資金不足比率を作成し、監査委員の審査を経たうえで議会に報告します。	2年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	作成指標数			単位	指標
	内容説明	健全化を判断するために作成する指標数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続
	市民により分かりやすく公表していきます。					

事務事業名	新公会計制度財務書類作成事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	政策部	財政課	財政係	鈴木 学

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全で持続可能な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
財務書類（普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表）			30年度（決算額）	31年度（決算額）	2年度（予算額）	
		事業費	5,246	1,800	1,876	
		人件費	3,707	3,256	3,700	
目 的		総事業費	8,953	5,056	5,576	
本市の財政状況を的確に把握し、健全な財政運営を行います。		2年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 各会計の決算及び公社、財団の決算等により財務書類を作成します。		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			1,876	
		合 計			1,876	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	普通会計ベースの財務書類の作成表数			単位	表
	内容説明	公表する財務諸表の作成表数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標 2	名称	連結ベースの財務書類の作成表数			単位	表
	内容説明	公表する財務書類の作成表数				
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定	4	4	4	
		実 績	4	4	――	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		30年度	31年度（当該年度）	2年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
作成された財務書類を、財政運営のみならず、行政運営や経営判断の材料として活用していく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続	31年度 I：現状のまま継続
	財務状況の透明性の向上、説明責任の履行を果たすため、統一的基準に基づく財務書類の作成を行います。				